



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月14日

上場会社名 Delta-Fly Pharma株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4598 URL <http://delta-flypharma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江島 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理管掌 (氏名) 松枝 康雄 TEL 03(6231)1278
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	100	—	△1,545	—	△1,552	—	△1,555	—
2019年3月期	—	△100.0	△592	—	△671	—	△673	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△348.32	—	△56.0	△54.2	△1,545.5
2019年3月期	△170.16	—	△31.1	△30.3	—

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、2018年6月25日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,162	2,056	95.1	456.47
2019年3月期	3,567	3,504	98.2	801.93

（参考）自己資本 2020年3月期 2,056百万円 2019年3月期 3,504百万円

（注）当社は、2018年6月25日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△1,649	△13	99	1,943
2019年3月期	△585	△3	3,316	3,508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300	200.0	△850	—	△850	—	△850	—	△188.70

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	4,504,600株	2019年3月期	4,369,600株
② 期末自己株式数	2020年3月期	58株	2019年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	4,466,578株	2019年3月期	3,959,464株

当社は、2018年6月25日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10
4. その他	11
(1) 役員の変動	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

世界の医薬品市場は、新型コロナウイルスの広範囲な感染拡大によって、医薬品製造に必要な物資の移動制限や、新薬開発における臨床試験の遅延などが発生しておりますが、株価への影響は相対的に小さく、世界的なパンデミックに対応するための抗ウイルス薬やワクチンの開発が、米国を中心として急速に進められています。一方、わが国の医薬品市場は、2019年の医療用医薬品市場が前年比2.8%増の10兆3,100万円となりましたが、日本国内においても新型コロナウイルス感染拡大により、医療機関や製薬企業各社が影響を受けていることに加え、2020年4月に予定されている薬価改定では、薬剤費ベースで4.38%の引き下げとなることが決定され、2019年10月の消費税増税に伴う薬価改定における2.40%の引き下げと併せて、引き続き厳しい状況が予想されています。

当社では、がん患者の高齢化による治療への懸念や新薬の高額化による費用への不安が進む中、経済的にも安心して身内のがん患者にも勧められる治療法を提供することを目指して、「モジュール創薬」に基づく研究開発に取り組み、着実に臨床開発を前進させました。

抗がん剤候補化合物DFP-10917は、米国における臨床第Ⅲ相試験の症例登録、並びに治験施設をさらに拡大しました。一部の医療機関では新型コロナウイルス感染拡大に係る臨床試験への影響がでましたが、影響の少ない地域の医療機関では臨床試験を継続しています。抗がん剤候補化合物DFP-14323は日本国内における臨床第Ⅱ相試験の症例登録を、関西地区の主要基幹病院9施設において順調に進めた結果、2020年3月30日に予定の症例登録を完了しました。また、DFP-14323に関心を示している中国の製薬企業との協議も継続しています。抗がん剤候補化合物DFP-11207は、米国における臨床第Ⅱ相試験に向けて、治験薬の準備に着手しました。抗がん剤候補化合物DFP-14927は、米国において前期第Ⅱ相試験に相当する拡大試験を含んだ臨床第Ⅰ相試験を開始し、順調に症例登録を進めました。また、抗がん剤候補化合物DFP-10825は臨床第Ⅰ相試験の開始に向けて、前臨床試験並びに治験用原薬の製造を実施しました。なお、抗がん剤候補化合物DFP-17729は2020年3月26日に日本ケミファ㈱とライセンス契約を締結し、国内における臨床試験の準備に着手しました。

以上の結果、当事業年度の事業収益は、日本ケミファ㈱とのライセンス契約締結による契約一時金を取得したことに伴い、100百万円となりました（前事業年度は事業収益はなし）。事業費用につきましては、開発パイプラインの臨床試験における医療機関並びに症例数の増加、次試験に向けた治験薬となる原薬や製剤の製造などを進めたことなどに伴い、研究開発費が1,397百万円（前事業年度比270.8%の増加）となりました。この結果、営業損失は1,545百万円（前事業年度は592百万円の損失）、経常損失は1,552百万円（前事業年度は671百万円の損失）、当期純損失は1,555百万円（前事業年度は673百万円の損失）となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績を記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は、前事業年度末比1,416百万円減少し、2,115百万円となりました。これは主に、売掛金が110百万円増加したものの、現金及び預金が1,564百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は、前事業年度末比11百万円増加し、46百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は、前事業年度末比48百万円増加し、105百万円となりました。これは主に、未払金が53百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は、前事業年度末比6百万円減少し、ゼロとなりました。これは、長期借入金6百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末比1,447百万円減少し、2,056百万円となりました。これは主に、ストック・オプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ54百万円増加したものの、当期純損失の計上により利益剰余金が1,555百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,943百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動に使用した資金は1,649百万円(前事業年度は585百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純損失1,552百万円の計上及び売上債権の増加110百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動に使用した資金は13百万円(前事業年度は3百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出13百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は99百万円(前事業年度は3,316百万円の収入)となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入107百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	95.2	98.2	95.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	248.5	162.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	242.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 2018年3月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2019年3月期および2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

a. 事業収益

次期の事業収益は、ライセンス契約に伴うマイルストーン対価として、当事業年度比200百万円増加の300百万円を見込んでおります。

当社はモジュール創薬により抗がん剤の新薬開発を行う研究開発先行型のバイオベンチャー企業です。現時点で上市された製品はありませんが、DFP-10917は日本新薬(株)と、DFP-14323は協和化学工業(株)と、また、DFP-17729は日本ケミファ(株)とライセンス契約を締結しており、それぞれ契約の開始段階におけるイニシャル・フィーを収受しているとともに、今後のパイプラインの進捗に応じて、マイルストーン対価による収益が期待されます。また、米国で臨床第Ⅲ相試験を開始したDFP-10917を含め、複数の抗がん剤候補化合物の臨床試験が進んでおり、新しいパートナーとの提携による契約一時金等の収益も期待されます。しかしながら、臨床試験の進捗状況及びライセンス交渉の不確実性を考慮すると、単年度業績予想においては、現段階で期待されるすべてのマイルストーン対価並びに契約一時金等を計上することは適切でないと考えており、今後、収益が確実になった段階で適時に見通しを明らかにしていく予定です。

○参考：創薬系バイオベンチャー企業について（東京証券取引所）

<https://www.jpx.co.jp/listing/others/risk-info/tvdivq0000001rss-att/nlsgeu000000xf3f.pdf>

b. 事業費用

次期の事業費用は、当事業年度比495百万円減少の1,150百万円を見込んでおります。

当社は、次期において、DFP-10917は米国における臨床第Ⅲ相試験の症例登録をさらに進めると共に、DFP-14927の米国における臨床第Ⅰ相試験を完了する予定です。また、DFP-14323の国内における臨床第Ⅱ相試験の症例登録の完了により、次の臨床第Ⅲ相試験（大規模比較試験）は中国の製薬企業と合同で取り組むことを含めて準備を進める予定です。また、日本ケミファ(株)と提携したDFP-17729は、国内における臨床試験を開始する予定です。これらの開発パイプラインを進めるため、前倒しで当事業年度に原薬や製剤の製造を実施したことに伴い、研究開発費が減少する見込みです。

以上により、通期の業績予想は、事業収益300百万円（前事業年度比200.0%の増加）、営業損失850百万円（前事業年度は1,545百万円の損失）、経常損失850百万円（前事業年度は1,552百万円の損失）、当期純損失850百万円（前事業年度は1,555百万円の損失）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,508,437	1,943,908
売掛金	—	110,000
前払費用	9,727	9,035
その他	14,025	52,798
流動資産合計	3,532,190	2,115,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,686	28,686
減価償却累計額	△3,076	△4,072
建物(純額)	25,609	24,614
構築物	—	1,724
減価償却累計額	—	△160
構築物(純額)	—	1,563
工具、器具及び備品	1,104	2,712
減価償却累計額	△693	△1,264
工具、器具及び備品(純額)	411	1,448
土地	5,500	15,432
有形固定資産合計	31,521	43,058
無形固定資産		
ソフトウェア	84	48
無形固定資産合計	84	48
投資その他の資産		
差入保証金	3,021	3,021
長期前払費用	547	261
投資その他の資産合計	3,568	3,283
固定資産合計	35,173	46,389
資産合計	3,567,363	2,162,132

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	6,792	5,700
未払金	26,063	79,895
未払法人税等	22,567	18,773
預り金	1,567	1,575
流動負債合計	56,990	105,944
固定負債		
長期借入金	6,266	—
固定負債合計	6,266	—
負債合計	63,256	105,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,795,185	2,849,185
資本剰余金		
資本準備金	2,775,185	2,829,185
資本剰余金合計	2,775,185	2,829,185
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,066,262	△3,622,055
利益剰余金合計	△2,066,262	△3,622,055
自己株式	—	△126
株主資本合計	3,504,107	2,056,188
純資産合計	3,504,107	2,056,188
負債純資産合計	3,567,363	2,162,132

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
事業収益	—	100,000
事業費用		
研究開発費	376,936	1,397,508
その他の販売費及び一般管理費	215,587	248,022
事業費用合計	592,523	1,645,531
営業損失(△)	△592,523	△1,545,531
営業外収益		
受取利息	283	650
その他	522	48
営業外収益合計	806	698
営業外費用		
支払利息	312	170
為替差損	655	6,631
コミットメントフィー	46,610	—
上場関連費用	16,281	—
株式交付費	15,414	595
その他	220	—
営業外費用合計	79,495	7,396
経常損失(△)	△671,213	△1,552,230
税引前当期純損失(△)	△671,213	△1,552,230
法人税、住民税及び事業税	2,543	3,562
法人税等合計	2,543	3,562
当期純損失(△)	△673,756	△1,555,792

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,117,500	1,097,500	1,097,500	△1,392,506	△1,392,506	822,493	822,493
当期変動額							
新株の発行	1,677,685	1,677,685	1,677,685			3,355,370	3,355,370
当期純損失(△)				△673,756	△673,756	△673,756	△673,756
当期変動額合計	1,677,685	1,677,685	1,677,685	△673,756	△673,756	2,681,614	2,681,614
当期末残高	2,795,185	2,775,185	2,775,185	△2,066,262	△2,066,262	3,504,107	3,504,107

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,795,185	2,775,185	2,775,185	△2,066,262	△2,066,262	—	3,504,107	3,504,107
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	54,000	54,000	54,000				108,000	108,000
当期純損失(△)				△1,555,792	△1,555,792		△1,555,792	△1,555,792
自己株式の取得						△126	△126	△126
当期変動額合計	54,000	54,000	54,000	△1,555,792	△1,555,792	△126	△1,447,919	△1,447,919
当期末残高	2,849,185	2,829,185	2,829,185	△3,622,055	△3,622,055	△126	2,056,188	2,056,188

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△671,213	△1,552,230
減価償却費	1,010	1,763
受取利息	△283	△650
支払利息	312	170
為替差損益(△は益)	765	1,906
コミットメントフィー	46,610	—
上場関連費用	16,281	—
株式交付費	15,414	595
売上債権の増減額(△は増加)	—	△110,000
未払金の増減額(△は減少)	7,868	53,856
預り金の増減額(△は減少)	191	7
その他	37,897	△42,355
小計	△545,142	△1,646,936
利息の受取額	35	693
利息の支払額	△318	△194
コミットメントフィーの支払額	△46,610	—
法人税等の還付額	8,045	—
法人税等の支払額	△1,394	△2,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	△585,385	△1,649,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,818	△13,265
その他	△1,726	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,544	△13,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	107,404
株式の発行による収入	3,339,956	—
長期借入金の返済による支出	△6,792	△7,358
上場関連費用の支出	△16,281	—
自己株式の取得による支出	—	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,316,882	99,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	△765	△1,906
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,727,186	△1,564,528
現金及び現金同等物の期首残高	781,250	3,508,437
現金及び現金同等物の期末残高	3,508,437	1,943,908

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	801円93銭	456円47銭
1株当たり当期純損失	170円16銭	348円32銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は、2018年6月25日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(千円)	673,756	1,555,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	673,756	1,555,792
普通株式の期中平均株式数(株)	3,959,464	4,466,578
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数240個) 第2回新株予約権(新株予約権の数60個)	第1回新株予約権(新株予約権の数30個)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 黒滝 健一 (現 管理・財務担当)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 前田 真明

(注) 前田真明氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 藤倉 昭敏

③就任及び退任予定日

2020年6月26日